

■ 会社概要 (平成25年9月30日現在)

Corporate data

■所在地 東京都豊島区東池袋三丁目23番14号

■設立 昭和52年5月6日

■株式の状況

1 発行可能株式総数	40,000,000株
2 発行済株式の総数	22,459,300株
3 株主数	5,104名
4 大株主の状況(上位10名)	

株主名	持株数	持株比率
エー・アンド・デイ従業員持株会	1,697千株	7.94%
(株)フルカワ	1,533	7.18
(株)デンソー	1,122	5.25
ピーピーエイチフォーフィデリティロープライズストックファンド(プリンシパルオールセクターサポートフォリオ)	950	4.45
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	855	4.01
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	833	3.90
(株)埼玉りそな銀行	606	2.84
(株)足利銀行	490	2.29
ジェーピーモルガン・チェース・バンク	385,181	2.24
古川 陽	400	1.87

(注) 1. 自己株式(1,091,247株)は除いて記載しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■従業員 707名

■資本金 6,388,551,300円

5 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
研精工業株式会社	81,800千円	100.0%	電子天秤及び医療機器の製造
リトラ株式会社	200,000千円	100.0%	インジケータ、ロードセル及び電子式天秤の製造
株式会社オリエンテック	268,640千円	100.0%	計測機器の製造
株式会社サム電子機械	330,000千円	100.0%	各種試験装置の開発、製造、販売
株式会社ベスト測器	20,000千円	100.0%	環境計測機器の開発、製造、販売
A&D ENGINEERING, INC.	200千米ドル	100.0%	当社製品の販売
愛安徳電子(深圳)有限公司	45,000千香港ドル	100.0%	家庭用電子血圧計及び電子計量機器の製造
A&D RUS CO., LTD.	505,247千露ループル	100.0%	電子計量機器、健康機器の販売

第37期 中間報告書

平成25年4月1日 ▶ 平成25年9月30日

A&D 株式会社 **エー・アンド・デイ**

東京証券取引所市場第一部上場 証券コード：7745

A&D Topics A&Dトピックス

■ Topics 1

シーエム精機(株)設立

今年6月、新会社シーエム精機(株)を設立、ウェイトチェッカおよび金属検出機を製造していたマイテック工業(株)および同製品を販売していた太平洋エンジニアリング(株)より事業を譲受け、同製品の製造・販売を開始しました。

7月にはA&Dの技術を投入した新製品を発表し、関係各所より好評を得ております。



新製品発表会の模様

新製品ウェイトチェッカAD-4961のご紹介

ウェイトチェッカは製造ラインでの商品の全数検査の自動化や質量の検査、質量による選別を行う目的で使用されます。当社の技術力を生かし、従来品より高性能かつ低価格なウェイトチェッカを開発・市場投入しました。

製品の主な特徴

- (1) クラス最高性能の選別能力
新設計の剛性をアップさせたデジタル・ロードセル方式センサーと高精度・高分解能化をはかったコントロールボックスにより実現
- (2) 「防水機能」標準搭載で従来比30%~40%安価
従来はオプションとなる防水機能を標準搭載に
- (3) 業界初のUSBメモリー画像取込み機能搭載など、操作性の大幅な向上
- (4) 業界初の本体ユニット化でメンテナンス・移動等が容易に



ウェイトチェッカ AD-4961

■ Topics 2

(株)日立システムズとヘルスケア分野で協業

(株)日立システムズと当社は、生活習慣病の予防や健康増進を目的とした新しいヘルスケアサービスを開発・提供するため、人の活動や睡眠の状況などを自動的に記録・集計・数値化する仕組み(ライフログ)を活用した健康(ヘルスケア)分野で協業を開始しました。当社は、世界に8か所ある海外販売拠点を活用し、ライフログを活用したシステムのグローバル展開を推進するとともに、自社が取り扱う医療機器、健康器具などの更なる拡販を目指します。



ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR情報や技術情報、会社情報等充実した内容となっております。

今後も株主の皆様に向けて当社の情報を提供してまいりますので、どうぞご覧ください。

<http://www.aandd.co.jp/>



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月下旬

株主確定基準日 3月31日
その他必要があるときは、予め公告いたします。

単元株式数 100株

公告方法 電子公告により行います。ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL <http://www.aandd.co.jp/>

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

<郵便物送付先・お問い合わせ先>

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行 全国本支店 みずほ証券 全国本支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の全国本支店	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	
		単元未満の買取以外の株式売買はできません。

A&D
A&D Company, Limited

株式会社エー・アンド・デイ
〒170-0013 東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
<http://www.aandd.co.jp/>

UD
FONT

VEGETABLE
OIL INK

株主の皆様へ

To our shareholders

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた政府の経済政策への期待や日銀による一段の金融緩和策から、景気回復の動きが見られました。一方、海外においては、欧州の財政問題に加え、新興国の成長鈍化など、依然先行きの不透明な状況が続いてきました。

このような状況の中、当社グループでは、既存市場の深耕拡大に努めるとともに、新市場の開拓や新規顧客の獲得に注力し、市場ニーズの変化に対応した新技術・新製品の開発を積極的に推進してまいりました。また、経費面では、製造原価の低減に努めるとともに経費削減に取り組んでまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間における売上高は16,695百万円（前年同期比10.1%増）、営業損失は190百万円（前年同期は営業利益144百万円）、経常損失は354百万円（前年同期は経常損失154百万円）、四半期純損失は386百万円（前年同期は四半期純損失167百万円）と、平成25年5月10日付「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました第2四半期の累計連結業績予想値には至らない結果となりました。

今後におきましては、海外経済の緩やかな回復と円安を受け企業業績は堅調に推移し、設備投資に関しましても、企業マインドの改善により緩やかに増加するものと思われま。米国では連邦政府機関の一時閉鎖と米国債の債務不履行リスクの先送り等、先行きの不透明感はあるものの、生産・雇用動向は良好であり、緩やかな景気回復が持続するものと思われ、欧州ではユーロ圏の財政再建の行方が未だ不透明であるものの、経済持ち直しの兆しを見せ始めております。また、アジアでは中国の成長率鈍化など伸び悩み感はあるものの、米国経済の緩やかな回復に支えられ、輸出主導の景気拡大は継続するものと思われま。

このような状況の中、当社グループでは、引き続き新規市場の開拓や新規顧客の獲得に尽力し、開発面では、お客様の要求を的確に捉えた新技術の企画提案を行い、生産面では大型試験装置の標準化を進めるとともに海外生産の強化をより一層推進し原価低減に努めてまいります。また、研究開発費や販売費及び一般管理費につきましても、効率的な活用を努め、グループを挙げて業績向上に邁進する所存であります。

まず計測・計量機器事業は、DSPシステムにつきましては、当社が提唱する開発コンセプトMBSim（Model based simulation）が自動車業界を中心に受け入れられ、足元の受注は増加しており、今後も更なる浸透を図ってまいります。また、米国現地法人A&D Technology Inc.においては、エンジン排気ガス分析計の米国市場の開拓を進めてまいります。当社は、これらDSPシステムを応用した自動車開発支援ツールの製品群を拡充することにより、自動車開発支援ツールメーカーとしての地位確立を目指します。

計量機器につきましては、今回新規参入となるウェイトチェッカ及び金属検出機事業を軌道に乗せるべく、既存顧客への販売促進と新規顧客の開拓を推進します。また、新興国向けや農業向け・物流業向けなど、マーケットのニーズに合わせた製品の開発及び販売促進を進めてまいります。

一方医療・健康機器事業は、在宅医療及び医療ICT（Information communication technology）向け機器の拡充に引き続き取り組みます。健康機器については、中国現地法人における人民元高及び人件費等コスト増に対応するため生産性の向上に取り組み、販売面では中国市場及びその他の新興国市場の開拓を推進します。

医療機器につきましては、国内におけるメディカル計量器のシェアアップによるブランド認知度の向上効果を、自動血圧計等、他の医療機器の販売促進にも生かし拡販を図るとともに、南米をはじめとする新興国市場での販売強化にも努めてまいります。

これらの施策によって、通期業績見通しは連結売上高39,200百万円、営業利益2,300百万円、経常利益1,950百万円、当期純利益1,700百万円を予定しております。

以上のとおり、当第2四半期連結累計期間の業績は厳しいものの、DSPシステムの受注好調や円安による海外の売上拡大により業績の伸長が見込まれるため、通期における連結業績予想は据え置きといたしました。このことを踏まえ、株主の皆様への期末配当金につきましては、予定通り1株につき2円といたしました。

株主の皆様には、今後とも格別のご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

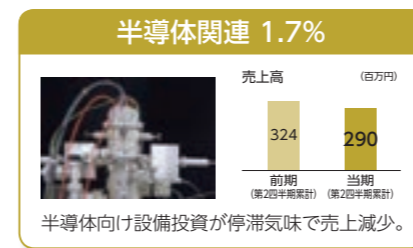
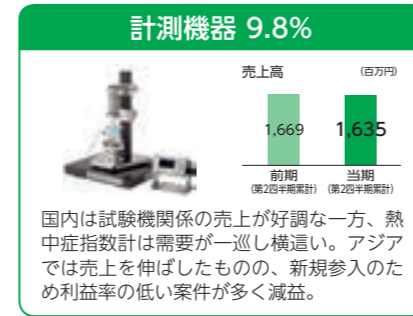


代表取締役
執行役員社長 古川 陽

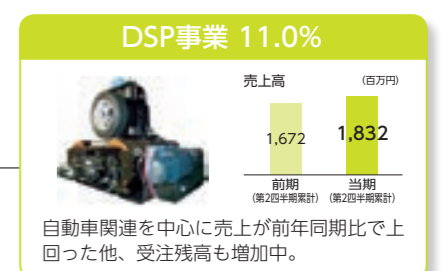
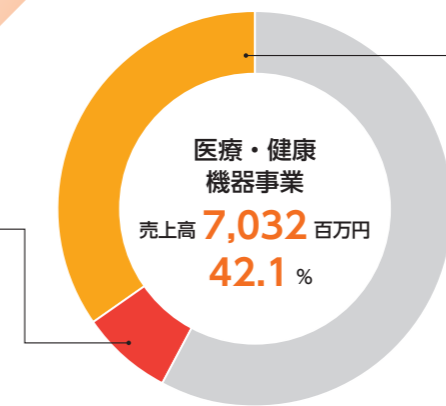
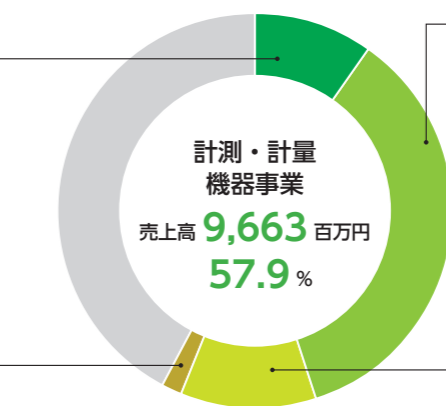
Result of business

営業の概況

計測・計量機器事業

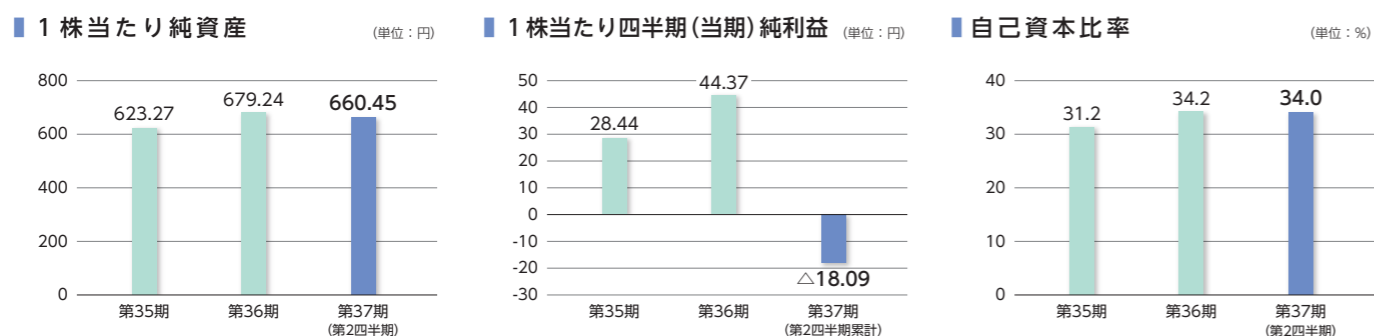
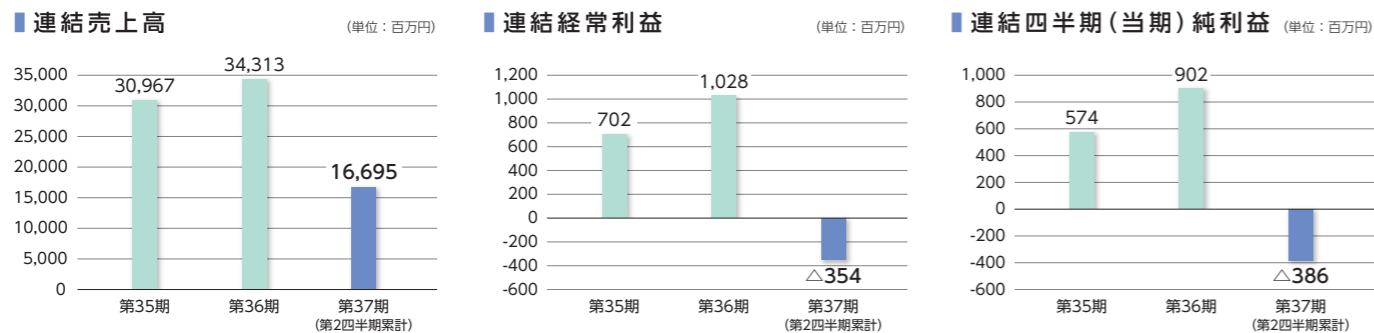


医療・健康機器事業



財務ハイライト

Financial highlights



連結財務データ

Consolidated financial data

